

四半期報告書

(第159期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】 1
- 2 【事業の内容】 1

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】 2
- 2 【経営上の重要な契約等】 2
- 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 【役員の状況】 5

第4 【経理の状況】 6

1 【四半期連結財務諸表】

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 【その他】 17

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,738	7,578	33,826
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△144	6	633
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△137	69	811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192	△786	△650
純資産額 (百万円)	32,098	30,067	31,056
総資産額 (百万円)	53,968	49,142	51,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△1.74	0.87	10.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	57.3	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	901	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△584	△87	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△268	△396	△1,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,561	6,376	6,175

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における各国経済の動向につきましては、

米国経済は、足下では個人消費は堅調に推移し、ドル高の一服感により製造業の景況感は持ち直しつつあります。

欧州経済は、暖冬要因剥落による建設投資の減少や、原油価格上昇による購買力の悪化などにより、減速しました。

中国経済は、投資・消費ともに明確な牽引役が不足しており、景気は横ばいで推移しました。

その中、わが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に、

雇用・所得情勢は堅調に推移しましたが、年初からの円高進行や個人消費の低迷により、景気の停滞感が強まりました。

また、当四半期末には、英国のEU離脱が決定し、その影響による景気減速のリスクが高まっております。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、

円高の影響や、イメージング材料の需要の減少、などにより、

前年同期比1億59百万円減（2.1%減）の75億78百万円となりました。

損益面では、売上高が減少したものの、原燃料価格の低下やコストダウン等の寄与により、

営業利益は、前年同期比3億46百万円増の1億89百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比1億50百万円増の6百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億6百万円増の69百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、減収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、増収となりました。

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野で着実に広がりを見せておりますが、同時に競争も激化し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、17億56百万円となり、前年同期比1億38百万円（7.3%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、弾性繊維向けおよびタイヤ用途向け材料で需要が好調でしたが、建築用途向け材料での競争激化により、減収となりました。

建築材料事業では、ウレタン防水材料の販売が競争激化により低迷しましたが、防水工事での大型物件の獲得により、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、医薬品分野で海外顧客での在庫調整がありましたが、その他の分野で需要が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、28億26百万円となり、前年同期比78百万円（2.7%）の減収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素事業は、主力の紙パルプ向けが需要の減少と競争激化により減収となりましたが、工業薬品向けで、需要の増加により前年同期並みとなりました。
誘導品事業は、家庭用洗剤向けが増加したものの、その他工業薬品の競争激化により、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、16億22百万円となり、前年同期比4百万円（0.3%）の減収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

家庭園芸向けやゴルフ場・農耕地向け除草剤が顧客の在庫調整により、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、7億32百万円となり、前年同期比94百万円（11.4%）の減収、となりました。

[物流関連セグメント]

輸出入事業で新規案件を獲得したことなどにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、5億90百万円となり、前年同期比1億46百万円（33.1%）の増収、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、491億42百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比19億90百万円の減少となりました。
主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少14億82百万円、有形・無形固定資産の減少5億83百万円等であります。
負債は、190億75百万円となり、前連結会計年度末比10億2百万円の減少となりました。
主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、短期・長期借入金の減少3億84百万円等であります。
純資産は、300億67百万円となり、前連結会計年度末比9億88百万円の減少となりました。
主な増減要因は、為替換算調整勘定の減少3億62百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億69百万円、非支配株主持分の減少2億13百万円等であります。
以上の結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は63億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億円増加いたしました。（前年同期比1億85百万円減）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額14億28百万円、減価償却費3億87百万円、たな卸資産の増加額3億44百万円、仕入債務の減少額3億97百万円等により、9億1百万円の収入となりました。（前年同期は6億98百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億22百万円、定期預金の払戻による収入1億86百万円等により、87百万円の支出となりました。（前年同期は5億84百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億84百万円等により、3億96百万円の支出となりました。（前年同期は2億68百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億23百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	84,137	—	11,196	—	7,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により、記載しております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,083,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,326,000	78,326	—
単元未満株式	普通株式 728,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,326	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,083,000	—	5,083,000	6.04
計	—	5,083,000	—	5,083,000	6.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	7,149
受取手形及び売掛金	11,635	10,152
商品及び製品	3,074	3,181
仕掛品	285	194
原材料及び貯蔵品	1,075	1,349
繰延税金資産	204	202
その他	475	472
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	23,742	22,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,965	6,621
土地	11,239	11,227
その他（純額）	2,741	2,544
有形固定資産合計	20,946	20,393
無形固定資産		
のれん	22	18
その他	279	251
無形固定資産合計	301	270
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	5,155
長期貸付金	25	15
繰延税金資産	215	195
退職給付に係る資産	89	104
その他	556	537
貸倒引当金	△239	△211
投資その他の資産合計	6,143	5,797
固定資産合計	27,390	26,461
資産合計	51,133	49,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	3,924
短期借入金	6,486	6,489
未払法人税等	203	103
引当金	406	222
その他	1,003	1,214
流動負債合計	12,487	11,954
固定負債		
長期借入金	4,427	4,039
繰延税金負債	1,339	1,271
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	98	98
退職給付に係る負債	82	82
資産除去債務	60	60
その他	354	339
固定負債合計	7,590	7,120
負債合計	20,077	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,500	4,371
自己株式	△1,700	△1,701
株主資本合計	23,585	23,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	734
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,146	784
退職給付に係る調整累計額	399	384
その他の包括利益累計額合計	5,333	4,686
非支配株主持分	2,137	1,923
純資産合計	31,056	30,067
負債純資産合計	51,133	49,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,738	7,578
売上原価	5,436	5,195
売上総利益	2,301	2,382
販売費及び一般管理費	2,458	2,193
営業利益又は営業損失(△)	△157	189
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	50	60
助成金収入	2	—
雑収入	38	23
営業外収益合計	98	89
営業外費用		
支払利息	33	27
退職給付費用	10	—
為替差損	—	209
環境関連整備費	37	30
雑損失	4	4
営業外費用合計	85	271
経常利益又は経常損失(△)	△144	6
特別利益		
固定資産売却益	6	80
補助金収入	3	3
特別利益合計	10	84
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135	88
法人税等	134	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270	4
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	69

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△269
為替換算調整勘定	54	△507
退職給付に係る調整額	△0	△14
その他の包括利益合計	463	△791
四半期包括利益	192	△786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△577
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	△208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135	88
減価償却費	472	387
のれん償却額	140	1
引当金の増減額(△は減少)	△177	△187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△25
受取利息及び受取配当金	△57	△65
支払利息	33	27
為替差損益(△は益)	△45	138
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△80
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,638	1,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△625	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△367	△397
その他の資産・負債の増減額	125	162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△48
その他	6	26
小計	844	1,115
利息及び配当金の受取額	61	52
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△175	△237
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△203
定期預金の払戻による収入	—	186
有形及び無形固定資産の取得による支出	△150	△122
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	85
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△14	—
貸付金の回収による収入	8	5
差入保証金の差入による支出	△3	△59
差入保証金の回収による収入	33	21
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△87

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256	△384
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	200
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	6,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,561	※1 6,376

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
共同過酸化水素(株)	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	1	1
合計		201	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	6,810百万円 700	7,149百万円 -
計	7,510	7,149
預入期間が3か月超の定期預金	△948	△773
現金及び現金同等物	6,561	6,376

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	1,895	2,905	1,626	827	443	7,698	39	7,738	—	7,738
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	33	84	—	327	484	6	490	△490	—
計	1,935	2,938	1,710	827	771	8,182	46	8,229	△490	7,738
セグメント利益 又は損失(△)	△443	56	157	5	88	△135	△21	△157	△0	△157

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品(医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	1,756	2,826	1,622	732	590	7,528	49	7,578	—	7,578
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	37	46	—	316	438	8	446	△446	—
計	1,793	2,864	1,669	732	907	7,966	58	8,025	△446	7,578
セグメント利益 又は損失（△）	△275	142	176	0	160	204	△15	189	△0	189

（注1）各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円74銭	0円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△137	69
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△137	69
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,061	79,052

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第158期 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで) 期末配当については、平成28年 5 月11日開催の取締役会において、平成28年 3 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 197百万円
- ② 1 株当たりの金額 2円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年 6 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 砂田 栄一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 砂田栄一 は、当社の第159期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。